

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 馬場 欣一	電話番号	0250-23-5000
	馬場工務所(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円	%
設立目的	<p>旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。</p> <p>とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。</p> <p>「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。</p> <p>新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	—	収入額	千円	62,560	48,207	43,975	48,700
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		25,500	25,000	25,000	24,500
	実績			24,024	24,065	24,005	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,800	7,800	7,800
	実績			7,500	7,400	7,400	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	—	収入額	千円	2,154	2,312	2,243	2,800
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			15	17	15	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			20	22	20	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
—	—	収入額	千円	374	498	672	700
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①司会受託イベント数	計画	本		20	20	20	25
	実績			15	16	19	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	7	7	7	7
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	5	5	5	5
その他				
職員数	5	5	5	6
常勤	5	5	5	6
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	5	5	5	6
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	4	4	4	5
	合計	6	6	6	7
年齢構成	20代以下	2	2	2	3
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代	2	2	2	2
	60代以上	1	1	1	1
	合計	6	6	6	7

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	21,474	21,419	21,705	23,000
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,100	3,000	3,000	3,000
常勤	3,100	3,000	3,000	3,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,374	18,419	18,705	20,000
常勤	18,374	18,419	18,705	20,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,100	3,000	3,000	3,000
常勤職員	3,675	3,684	3,741	3,333
見直し等の取り組み	継続して昇給停止を実施。また、役員報酬を減額。	継続して昇給停止を実施。		

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	61,988	48,588	44,657
		営業費用	57,291	49,310	47,821
		売上原価	0	0	0
		事業費	35,554	26,479	25,913
		販売費・一般管理費	21,737	22,831	21,908
	営業損益	4,697	▲ 722	▲ 3,164	
	営業外損益	営業外収益	1,053	52	2,114
		営業外費用	0	0	0
		営業外損益	1,053	52	2,114
	経常損益		5,750	▲ 670	▲ 1,050
損特別	特別利益	0	8	7	
	特別損失	0	0	47	
	特別損益	0	8	▲ 40	
税引前当期損益		5,750	▲ 662	▲ 1,090	
法人税、住民税及び事業税		1,018	180	180	
当期損益		4,732	▲ 842	▲ 1,270	
前期繰越損益		▲ 20,058	▲ 15,326	▲ 16,168	
当期末処分損益		▲ 15,326	▲ 16,168	▲ 17,438	
処利分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 15,326	▲ 16,168	0	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	24,706	24,934	25,300
役員分	3,100	3,000	3,000
職員分	21,606	21,934	22,300

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	53,750	51,576	49,789
	流動資産	50,740	47,152	43,627
	現金預金	42,696	40,139	38,204
	受取手形	0	0	0
	未収金	8,093	7,053	5,456
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	▲ 49	▲ 40	▲ 33
	固定資産	3,010	4,424	6,162
	有形固定資産	2,293	3,707	5,445
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	3,076	1,744	1,227
	流動負債	3,076	1,744	1,227
	短期借入金	0		
	その他流動負債	3,076	1,744	1,227
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	50,674	49,832	48,562
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	剰余金	▲ 15,326	▲ 16,168	▲ 17,438
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 15,326 4,732	▲ 16,168 ▲ 842	▲ 17,438 ▲ 1,270
負債の部及び純資産の部合計		53,750	51,576	49,789

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計		23,660	23,566	21,134
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	委託料	23,660	23,566	21,134
	内 随意契約額※	23,660	23,566	21,134
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料が主である。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常損益		5,750 千円	▲ 670 千円	▲ 1,050 千円
当期損益		4,732 千円	▲ 842 千円	▲ 1,270 千円
自己資本比率	純資産	94.3 %	96.6 %	97.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	1649.5 %	2703.7 %	3555.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	5.9 %	8.9 %	12.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 15,326 千円	▲ 16,168 千円	▲ 17,438 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。 	
		● 無		

（2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	37.5 %	48.4 %	45.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

（3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資本経常利益率	経常利益	10.7 %	▲ 1.3 %	▲ 2.1 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	9.3 %	▲ 1.4 %	▲ 2.4 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.2	0.9	0.9
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高 職員数	12,398 千円	9,718 千円	8,931 千円
職員1人当たり 経常利益	経常利益 職員数	1150 千円	▲ 134 千円	▲ 210 千円
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費 売上高	35.1 %	47.0 %	49.1 %
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費 職員数	4,347 千円	4,566 千円	4,382 千円
人件費比率	人件費	39.9 %	51.3 %	56.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	12.5 %	12.0 %	11.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称 [] 計画期間 ~ 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 [前の計画が24年度をもって終了。26年度～30年度の計画を策定したい。]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	[]

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～
	[プロアナウンサーによるアナウンサー講習を随時実施している。]
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成18年度～ 規定名称 [(株)エフエム新津情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
	無 未整備理由 []		● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
		● 予算概要 平成17年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。 (平成25年度評価においても、【今後の取組み】として設定)					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		エフエム新津の認知度向上と新規顧客の獲得を念頭において、秋葉区のほか、近郷の南区、阿賀野市、五泉市を重点的に取材活動を行った。また、文化会館と体育館の開館を機に、文化団体・スポーツ団体に対しても「ラジオの利便性」をPRしつつ収益の向上に努めた。			
①	今後の改善・対応方針等	引き続き諸団体との連携強化を推し進めるとともに積極的に取材に出向き、これを出稿につなげることで累損の早期解消を目指す。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	連携強化を図る対象団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体	文化団体、スポーツ団体、コミ協、商工農団体、福祉団体
今後の改善・対応工程	取材重点地区	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市

今後の取組み					
地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。 (平成25年度評価においても、【今後の取組み】として設定)					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		文化・スポーツ団体の活動、コミ協の活動、各種イベント、特色ある店舗、これらに対して積極的に取材活動を行い、地域への密着度を高めた。結果、これが出稿に結びつくケースもあった。			
②	今後の改善・対応方針等	地域に根の張った放送局を目指して、積極的に現場に出向く。アグリパークの完成や農業特区指定を契機にして、農業法人等にスポットを当ててよりいっそう地域に入り込み、これを収益に結びつけるよう努める。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	営業方針	各種団体への密着度の向上	各種団体への密着度の向上	各種団体への密着度の向上	各種団体への密着度の向上
今後の改善・対応工程	区外の営業重点地区	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市

（2）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		<あがのへGo!Go!>と銘打った放送コーナーを常設し、阿賀野市への取材を通年で行った。結果、若干であるが出稿数が増加した。一方、南区へのはたらきかけは弱かった。			
今後の改善・対応工程	今後の改善・対応方針等	出稿につながる営業活動を引き続き展開していく。			
		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	対 南区	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材
対 阿賀野市	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	地元商工会議所との連携強化 情報収集と取材	

今後の取組み					
単発の投稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		レギュラー獲得につながる番組編成を意識してきたが、満足できる結果に至らなかった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	顧客ごとにニーズの把握に努め、魅力あるプランを提示することで固定客の増加を実現する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	魅力アッププランの作成	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価
工程					

今後の取組み					
24年度をもって中長期計画が終了していることから、以降の計画についても収益増に向けた内容を中心に策定されたい。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		策定しなかった。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成26年度～平成30年度の計画を策定する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	収益力向上計画	策定	見直し	見直し	見直し
工程					

今後の取組み					
災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		未着手			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	他局の実態などを参考に、また行政からの指導も受けて作成したい。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	BCP作成	検討作成			
工程					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	緊急告知ラジオの更なる導入地域拡大が見込めない中、安定した収益増を目指し、地道な営業活動に努めたが、厳しい経済環境もあり、損益はマイナスとなった。
団体の自立性	プロパー職員のみで運営しており、経営体制の自立性は高い。また、「あがのへGo!Go!」と銘打った放送コーナーを新設し、阿賀野市への取材を行ったことで、出向数もわずかではあるが増加し、新潟市への財政的依存度はやや下がった。
経営の効率性・適正性	継続して経費節減に努め、少ない職員で効率の良い経営に努めたが、収益の減少により、効率性の指標は全体的に悪化した。
その他	阿賀野市の「頑張っている人・店」取材し、伝える「あがのへGo!Go!」と銘打ったコーナーを新設し、地域おこしに貢献しつつ、通年で取材を続けることで、今後の収益向上のきっかけづくりに努めた。
総括的な所見	
平成23年度に大口の緊急告知ラジオ導入が終了したことから、昨年度に引き続き、新たな顧客の開拓を念頭に地道な営業活動を行った。赤字決算ではあったが、新たなコーナーの常設や司会受託イベント数の増大など、地域との密着度を高め、認知度を上げることで、今後につながる一定の成果があったといえる。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねたほか、地域諸団体への働きかけを行い、今後の収益増につながる関係性の構築に努めた点は評価できる。
課題及び改善すべき事柄	赤字改善及び安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿に向けた更なる営業努力を期待したい。
今後の指導方針	コミュニティ放送局の特長を活かした行政、防災、地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設にあわせ、産学官で連携した新番組の制作や取材をし、更に地域に密着したコミュニティ放送局となるよう期待する。緊急告知放送など災害時の伝達手段としてのラジオ局に求める役割は大きく、その周知を更に進めたい。なお、エフエム新津に対しては、収入増に向けての取り組みを働きかけていく。

【今後の取組み】

①	収益力向上計画を策定し、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。
②	地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	● 抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>地域に密着した情報提供を行い、取材活動を進め、営業範囲を拡大して収益向上に向けた取組を行う等、営業努力は評価できるが、まだ結果に結びついていない。 24年度で終了した中期計画が、その後、作成されていない。累積で赤字経営が続いている中、株式会社として企業意識を高める必要がある。 中長期的には、放送設備機器の維持管理や交換経費の確保が課題である。 地域コミュニティ放送局としての役割は十分に果たしているが、企業としての赤字体質は、真摯に受け止め抜本的な対応が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>地域コミュニティ放送局としての役割は、評価できるが、株式会社としての収益力が低いことは問題である。収益向上計画を策定することが必要であるが、これまでの営業体制を振り返り、なぜ収益を得ることができないのかを詳細に分析し、期待ベースではなく、合理的で実現可能性が高い施策を計画に反映させる必要がある。 災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、防災関連の収益を獲得するなど、安定した経営を目指すべき。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成27年2月19日 (株)エフエム新津 代表取締役 馬場 欣一</p> <p>経営力・営業力に優れた人材を起用することで人員体制を強化し、研修などを通じたプロパー職員のスキル向上に努め、企業意識の改善を図る。また、地域住民のニーズに合致した魅力ある企画を制作することで収益向上を目指すとともに、関係機関と連携し防災情報提供という重要な役割を今後も担っていく。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
地域コミュニティ放送局としての役割は、評価できるが、株式会社としての収益力が低いことが問題である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	1. 収益が向上しなかった根本的な原因を究明する。 ①平成24～26年度の間に、契約解除及び契約額の減額に至った企業等をリストアップ ②平成24～26年度の間に、新規契約を目的にアプローチしたが、契約に至らなかった企業等をリストアップ 2. 収益向上計画を策定し、実行する。毎月末に達成度等を検証する。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	収益向上計画	<u>検討</u>	<u>策定</u>	<u>検証・評価</u>

改善指示事項						
収益向上計画を策定することは必要であるが、これまでの営業体制を振り返り、なぜ収益を得ることができないのかを詳細に検討し、期待ベースではなく、合理的で実現可能性が高い施策を計画に反映させる必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		1. 収益が向上しなかった根本的な原因を究明する。 ①平成24～26年度の間、契約解除及び契約額の減額に至った企業等をリストアップ ②平成24～26年度の間、新規契約を目的にアプローチしたが、契約に至らなかった企業等をリストアップ 2. 収益向上計画を策定し、実行する。毎月末に達成度等を検証する。			
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		収益向上計画	<u>検討</u>	<u>策定</u>	<u>検証・評価</u>	

改善指示事項						
災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		国、県、市の防災関係機関に、災害時におけるラジオの利便性を過去の実績をもとにして説明していく。また、防災意識の高揚にもラジオは有効な手段である旨も併せて説明し、結果としてこれが収益増につながるような計画を練り上げる。			
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		方針	<u>防災関係機関への周知・連携</u>	<u>防災関係機関への周知・連携</u>	<u>防災関係機関への周知・連携</u>	<u>防災関係機関への周知・連携</u>
	対象	国・県・市	国・県・市	国・県・市	国・県・市	